

第66期決算公告  
(平成26年5月22日)

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号  
株式会社リヒトラブ  
代表取締役社長 田中宏和  
証券コード: 7975

連結貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	5,526,943	流動負債	2,015,556
現金及び預金	1,221,040	支払手形及び買掛金	814,524
受取手形及び売掛金	1,801,991	短期借入金	569,000
商品及び製品	1,479,713	リース債務	1,656
仕掛品	70,618	未払法人税等	96,578
原材料及び貯蔵品	682,596	賞与引当金	111,381
繰延税金資産	86,617	役員賞与引当金	12,250
その他	188,015	その他	410,166
貸倒引当金	△3,649	固定負債	2,588,692
固定資産	7,601,523	長期借入金	1,088,000
(有形固定資産)	(6,523,938)	リース債務	329
建物及び構築物	2,671,882	繰延税金負債	209,856
機械装置及び運搬具	778,612	退職給付引当金	883,817
土地	2,925,180	役員退職慰労引当金	157,124
リース資産	1,885	長期預り保証金	249,564
建設仮勘定	43,611	負債合計	4,604,249
その他	102,765	<b>【純資産の部】</b>	
(無形固定資産)	(56,552)	株主資本	8,202,201
(投資その他の資産)	(1,021,032)	資本金	1,830,000
投資有価証券	631,511	資本剰余金	1,411,861
長期貸付金	20,153	利益剰余金	5,357,938
その他	376,818	自己株式	△397,599
貸倒引当金	△7,450	その他の包括利益累計額	322,016
		その他有価証券評価差額金	166,737
		繰延ヘッジ損益	33,845
		為替換算調整勘定	121,434
		純資産合計	8,524,217
資産合計	13,128,467	負債・純資産合計	13,128,467

# 連結損益計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,992,102
売 上 原 価		6,007,595
売 上 総 利 益		2,984,506
販売費及び一般管理費		2,758,990
営 業 利 益		225,515
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	14,116	
受取保険金	3,212	
為替差益	154,348	
その他	24,993	196,670
営 業 外 費 用		
支払利息	18,401	
支払手数料	12,000	
その他	10,453	40,855
経 常 利 益		381,330
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	11,614	
その他	740	12,354
税金等調整前当期純利益		368,976
法人税、住民税及び事業税	169,531	
過年度法人税等	6,497	
法人税等調整額	△15,702	160,327
少数株主損益調整前当期純利益		208,649
当 期 純 利 益		208,649

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成25年3月1日残高	1,830,000	1,411,870	5,238,025	△252,349	8,227,546
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△88,736		△88,736
当期純利益			208,649		208,649
自己株式の取得				△145,420	△145,420
自己株式の処分		△8		170	162
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	—	△8	119,913	△145,249	△25,344
平成26年2月28日残高	1,830,000	1,411,861	5,357,938	△397,599	8,202,201

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
平成25年3月1日残高	91,734	43,429	△48,100	87,063	8,314,609
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△88,736
当期純利益					208,649
自己株式の取得					△145,420
自己株式の処分					162
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	75,002	△9,584	169,534	234,953	234,953
連結会計年度中の 変動額合計	75,002	△9,584	169,534	234,953	209,608
平成26年2月28日残高	166,737	33,845	121,434	322,016	8,524,217

## 連結注記表（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 2社  
大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB. VIETNAM INC.  
すべての子会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社がないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社のうち、LIHIT LAB. VIETNAM INC. の決算日は、12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。  
他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ①有 価 証 券  
その他有価証券  
時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
    - ②た な 卸 資 産 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 …………… 7～50年  
機械装置及び運搬具 …………… 5～12年
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - ③リ ー ス 資 産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	34,062,757千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,219,187千円
差引額	△10,156,430千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

3.20%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,632,599千円及び繰越不足金1,523,831千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

### ③ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建	物	676,502千円
	土	地	1,168,514千円
		計	1,845,016千円
担保付債務	短 期 借 入 金		167,000千円
	長 期 借 入 金		75,000千円
		計	242,000千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 10,465,652千円

4. 偶発債務

手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 31,756千円

## 連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	19,078,500	—	—	19,078,500

- 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	1,331,292	761,506	900	2,091,898

(注)1. 増加のうち759,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、2,506株は株主の単元未満株式の買増請求による増加であります。

2. 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

- 剰余金の配当に関する事項

### ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 決算取締役会	普通株式	88,736	5.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月9日

### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年4月21日 決算取締役会	普通株式	利益剰余金	84,933	5.00	平成26年 2月28日	平成26年 5月8日

## 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画等に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る為替リスクをヘッジすることを目的とした先物為替取引及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金及び設備資金であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内規に従い、稟議による社長決裁を必要としております。取引の実行及び管理は管理部が行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、十分な手元流動性を確保することにより、流動性リスクを軽減しております。さらにコミットメントラインの未使用枠残高が2,000百万円あり、万一資金需要に変化が生じても十分に対応できるように管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,221,040	1,221,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,801,991	1,801,991	—
(3) 投資有価証券	564,971	564,971	—
(4) 長期貸付金	24,369	24,412	42
資 産 計	3,612,372	3,612,415	42
(1) 支払手形及び買掛金	814,524	814,524	—
(2) 短期借入金	270,000	270,000	—
(3) 長期借入金	1,387,000	1,388,301	1,301
負 債 計	2,471,524	2,472,825	1,301
デリバティブ取引 ※	54,589	54,589	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金（一年以内返済予定の長期貸付金を含む）  
これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金  
これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
なお、金利スワップの特例によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,540
長期預り保証金	249,564

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。  
長期預り保証金は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,221,040	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,801,991	—	—	—
長期貸付金(※)	4,216	16,843	—	—
合 計	3,027,248	16,843	—	—

(※) 長期貸付金のうち、3,309千円は、償還時期が未定のため含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	299,000	207,000	132,000	749,000	—
合 計	299,000	207,000	132,000	749,000	—

### 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビル及び倉庫用建物等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	2,504,223	3,797,625

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 501円82銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 12円07銭  |

# 貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	5,764,306	流動負債	2,040,079
現金及び預金	1,074,099	支払手形	86,006
受取手形	371,111	買掛金	815,985
売掛金	1,356,049	短期借入金	569,000
商品及び製品	1,376,909	リース債	1,656
原材料	276,589	未払金	195,849
仕掛品	44,860	未払費用	67,416
貯蔵品	36,462	未払法人税等	94,256
繰延税金資産	84,239	賞与引当金	101,841
短期貸付金	666,826	役員賞与引当金	12,250
その他の貸倒引当金	480,806	その他	95,817
	△3,649	<b>固定負債</b>	<b>2,588,692</b>
固定資産	7,298,080	長期借入金	1,088,000
(有形固定資産)	(5,859,492)	リース債	329
建物	2,282,825	繰延税金負債	209,856
構築物	91,055	退職給付引当金	883,817
機械装置	419,959	役員退職慰労引当金	157,124
車両運搬具	1,030	長期預り保証金	249,564
工具器具備品	95,434	<b>負債合計</b>	<b>4,628,772</b>
土地	2,925,180	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	1,885	株主資本	8,233,032
建設仮勘定	42,121	資本金	1,830,000
(無形固定資産)	(54,195)	資本剰余金	1,411,861
ソフトウェア	26,082	資本準備金	1,410,780
その他	28,112	その他資本剰余金	1,081
(投資その他の資産)	(1,384,391)	利益剰余金	5,388,770
投資有価証券	631,511	利益準備金	414,000
関係会社株式	24,000	その他利益剰余金	4,974,770
関係会社出資金	455,660	固定資産圧縮積立金	705,309
その他	280,670	別途積立金	3,400,000
貸倒引当金	△7,450	繰越利益剰余金	869,460
		自己株式	△397,599
		評価・換算差額等	200,582
		その他有価証券評価差額金	166,737
		繰延ヘッジ損益	33,845
<b>資産合計</b>	<b>13,062,386</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,433,614</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,062,386</b>

# 損 益 計 算 書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,981,687
売 上 原 価		6,115,950
売 上 総 利 益		2,865,736
販売費及び一般管理費		2,664,737
営 業 利 益		200,999
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	27,321	
受取保険金	3,212	
為替差益	152,996	
その他	11,497	195,027
営 業 外 費 用		
支払利息	18,278	
支払手数料	12,000	
その他	6,487	36,765
経 常 利 益		359,261
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	10,067	
その他	740	10,807
税引前当期純利益		348,454
法人税、住民税及び事業税	163,001	
法人税等調整額	△13,432	149,569
当 期 純 利 益		198,885

## 株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成25年3月1日残高	1,830,000	1,410,780	1,089	1,411,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△8	△8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△8	△8
平成26年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,081	1,411,861

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成25年3月1日残高	414,000	734,240	3,400,000	730,380	5,278,621
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△88,736	△88,736
固定資産圧縮積立金の取崩		△28,930		28,930	—
当期純利益				198,885	198,885
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△28,930	—	139,079	110,149
平成26年2月28日残高	414,000	705,309	3,400,000	869,460	5,388,770

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年3月1日残高	△252,349	8,268,141	91,734	43,429	135,163	8,403,305
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△88,736				△88,736
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		198,885				198,885
自己株式の取得	△145,420	△145,420				△145,420
自己株式の処分	170	162				162
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			75,002	△9,584	65,418	65,418
事業年度中の変動額合計	△145,249	△35,109	75,002	△9,584	65,418	30,308
平成26年2月28日残高	△397,599	8,233,032	166,737	33,845	200,582	8,433,614

## 個別注記表（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日）

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品及び製品・原材料・仕掛品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	……………	8～50年
機 械 装 置	……………	12年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年 2 月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	34,062,757千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,219,187千円
差引額	△10,156,430千円

##### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

3.20%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,632,599千円及び繰越不足金1,523,831千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時に標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。



#### ヘッジ手段とヘッジ対象

原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために為替予約取引（買建）を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と第2四半期決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

#### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

## 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する短期金銭債権 1,030,356千円  
関係会社に対する短期金銭債務 156,719千円
- 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産
 

建	物	676,502千円
土	地	1,168,514千円
計		1,845,016千円

 担保付債務
 

短期借入金	167,000千円	
長期借入金	75,000千円	
計		242,000千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,150,845千円
- 偶発債務  
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 31,756千円

## 損益計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高
 

有償部材支給高	750,399千円
仕入高等	1,566,353千円
資産の譲渡高	23,364千円
受取配当金	5,000千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	増加	減少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,331,292	761,506	900	2,091,898

- (注)1. 増加のうち759,000株は取締役会決議に基づく市場取引による増加、2,506株は株主の単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	38,699千円
	未払事業税	8,238千円
	未払事業所税	1,213千円
	退職給付引当金	314,639千円
	貸倒引当金	3,052千円
	役員退職慰労引当金	55,936千円
	減損損失	84,776千円
	たな卸資産評価損	10,580千円
	その他	34,906千円
	繰延税金資産小計	552,043千円
	評価性引当額	△139,297千円
	繰延税金資産合計	412,745千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△425,447千円
	その他有価証券評価差額金	△92,171千円
	繰延ヘッジ損益	△20,743千円
	繰延税金負債合計	△538,362千円
繰延税金資産（負債）の純額		△125,616千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産－繰延税金資産	84,239千円
固定負債－繰延税金負債	△209,856千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	%
法定実効税率（調整）	38.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
住民税均等割等	4.1
評価性引当額の増減	0.7
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9

### 3. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。

これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更されます。

なお、この法定実効税率の変更による当計算書類に与える影響は軽微であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ベトナム社会主義共和国 ハイフォン市	5,000 千USドル	事務用品等の製造	100.0%	なし	当社ブランド製品の製造	千円 有償部材支給高 750,399 仕入高 1,541,696 資産譲渡高 23,364 資金の貸付 —	未収入金 327,877 買掛金 149,344 未収入金 1,543 短期貸付金 662,610	千円 327,877 149,344 1,543 662,610	
子会社	大江ビルサービス株式会社	大阪府大阪市	10,000 千円	不動産の管理	100.0%	あり	本社ビル等の管理	仕入高等 24,656 配当金の受取 5,000	前渡金 —	3,863 —	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、その他の取引については一般的な取引条件によっております。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 496円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円50銭  |